

# 第 I 章 総合的な視点による基本政策

## 1. 環境と人・地域社会

～横浜型のエコライフスタイルを実践する人と環境とのきずなが生み出す地域の活力～

### 総合評価

「知ろう！伝えよう！生きもののつながりキャンペーン 2016」をはじめとしたイベントの実施や P R 活動を通じて、人々が環境を身近に感じるとともに、楽しみながら環境行動を実践するきっかけを創出しました。

また、「横浜環境活動賞」による表彰や助成制度などにより、地域で様々な環境保全の取組を積極的に行っている企業や団体を支援しました。さらに、市内で活動する環境活動団体や愛護会への支援や交流会の実施など、様々な団体間の環境活動のネットワークを広げる取組を行いました。

今後も、市民や企業、団体の環境活動を様々な形で支援するとともに、環境行動の定着に向けた P R を行っていきます。

### 2025（平成 37）年度までの環境目標

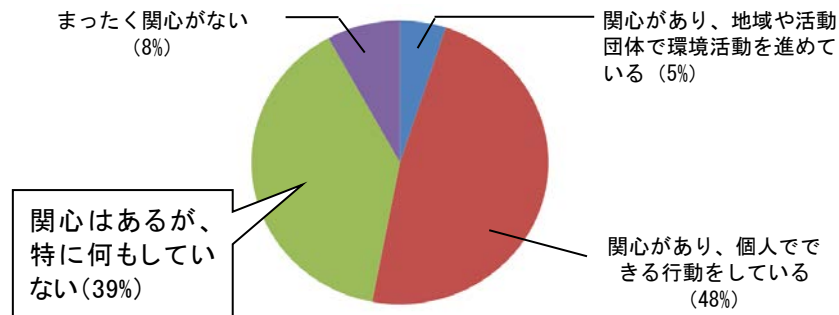
- ▶ 多くの市民が、子どものころから横浜の里山、川、海とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域の文化などの関わりを大切にする横浜らしいエコライフスタイルが日常生活に定着しています。企業は、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、環境改善につながる技術開発や地域活動を積極的に実施しています。
- ▶ 地域活動が、様々な年代の市民が参加して熱心に行われ、身近な公園や川、樹林地、農地などを地域の力で維持しています。
- ▶ 里山や公園、水辺の保全などの活動団体の取組が広がり、団体同士や、多くの市民や企業とのネットワークが形成され、市域全体での取組となっています。

2017(平成 29)年度までに実施・着手する主な取組	取組方針
(1) 人と環境とのきずなづくり	・ 多くの市民が、身近にある横浜の自然・資源などを訪れ、その恵みを感じられるようにします。
(2) 企業の環境行動	・ 市内の多くの企業が、主体的に地域との連携などにより環境行動を推進することができるよう取組を後押しします
(3) 環境活動のネットワークづくり	・ 活発な活動を実践している団体や企業と地域の結びつきにより、環境行動の輪をより一層広げていきます。 ・ 積極的な活動を進めている企業や団体の取組を後押しします。
(4) 「学び」の輪づくり	・ 多くの市民や企業、活動団体が参画し、環境の学びの輪を広げ、横浜らしいエコライフスタイルの定着につながる取組を展開していきます。 ・ 関心の度合や活動内容など、個々のニーズに合った、楽しみながら学べる「学び」の場づくりを進めます。
(5) 横浜市役所環境行動宣言による取組の推進	・ 市役所の各職場の運営や業務の推進において、環境へ配慮した行動が重視され、職員一人ひとりが積極的な環境行動を実践することで、市民や企業の環境行動をリードします。

## 現状とデータ

平成 29 年度の『環境に関する市民意識調査』では、約 92%の市民が環境に関心を持っていると回答した一方で、「個人でできる行動をしている」という回答は約 48%、「みんなで環境活動を進めている」という回答は約5%でした。また、「関心はあるが特に何もしていない」という回答は約 39%でした。

多くの市民が環境に高い関心を持っていますが、十分な行動の実践に至っていないのが現状です。市民の多様なニーズをとらえ、参加したいと思える体験型イベントなどを創出するなど、身近なことから取組を始められるようなきっかけづくりが重要です。



環境に対する関心や行動についての市民意識  
出典：「平成 29 年度 環境に関する市民意識調査」

## 2016（平成 28）年度の主な取組実績と今後の取組予定

### (1) 人と環境とのきずなづくり

#### ① 身近な自然環境の広報

市民の森、雑木林のある公園、川の水辺拠点、農地などを多くの市民の皆様にご利用してもらうため、イベント等の広報を進めています。

2016 年度は、5月から6月にかけて「知ろう！伝えよう！生きもののつながりキャンペーン 2016」をはじめとしたイベントを実施しました。また、イベントや市の Web サイトを活用し、市民の森、公園、水辺拠点、農地等の魅力を PR しました。

市内で行われる環境イベントは、イベントカレンダーなどにより市民に PR していますが、このほかの PR 方法も検討していく必要があります。

#### ② 多岐にわたる分野とのコラボレーションの推進

身近にある水田や里山、海などに関心を持ってもらうため、多岐にわたる分野とのコラボレーションによりきっかけづくりを幅広く行っています。

2016 年度は、スポーツチームと協力し、5月から9月にかけて、環境活動に関する普及啓発に取り組みました。また、他分野が行うイベント等を後援するなど様々な取組を行いました。今後も生物多様性と関連がないと思われていた分野とのコラボレーションをさらに進める必要があります。また、新たに関心を持つ層に向けて、分かりやすく、興味を惹きつける紹介ツールや展示方法を検討していく必要があります。

#### ③ 「横浜つながりの森」におけるエコツーリズム

【I-2-(3)-①に掲載】

### (2) 企業の環境行動

#### ① 企業の環境行動の広報

環境の保全・再生・創造に対する関心をより一層高めていただくとともに、地域の環境活動を推進し、環境にやさしいまちづくりを進めることを目的に「横浜環境活動賞」という表彰制度を設けています。

2016 年度は3企業を表彰し、受賞企業の取組について、パネル展示や市広報ラジオ番組による広報を行いました。

活動賞受賞者の取組について、広く市民向け広報ができる場の設定が求められます。活動賞などと合わせて、企業の環境活動を盛り上げる取組を今後も進めていく必要があります。

#### ② 企業とのコミュニケーション

企業との対話の場づくりを進めるにあたって、企業向けに、生物多様性の取組を進めるためのパンフレットを Web ページに掲載しています。

また、横浜市環境保全協議会、横浜商工会議所、国連WFPと連携し、「こども『エコ活。』大作戦！2016※」を実施しました。今後も、中小企業に向け、作成した生物多様性の取組を行うためのパンフレットを活かし、生物多様性に取り組もうとしている企業の抱える問題の相談、実践にあたる支援等を行っていく必要があります。

※「こども『エコ活。』大作戦！」はII-1-(6)-②に掲載あり

(3) 環境活動のネットワークづくり

① 環境行動の実践に向けた広報・啓発

2016 年度は5月から6月にかけて、活動団体などと連携「知ろう！伝えよう！生きもののつながりキャンペーン 2016」を開催しました。今後も環境行動へのきっかけづくりから具体的な行動へつながるイベント内容としていくことが必要です。

② 連携・交流のプラットフォームづくり

事例発表会、交流会の開催により、企業や活動団体などの情報交流を深め、モチベーション向上や連携強化などにつなげます。

2016 年度は、環境創造局の業務研究・改善事例発表会において、生物多様性に関する取組を、市民及び職員へ向けて発表し、周知しました。市主催・共催・後援等の事例発表会や交流会について、より広く市民等に広報する必要があります。

③ 活動団体への活動支援

市民活動団体が自主的に行う環境保全活動に対し、横浜市環境保全活動団体助成金を交付しています。

2016 年度は、2団体に助成金を交付しました。横浜環境活動賞では、12 の受賞者を審査のうえ決定しました。

第 24 回 横浜環境活動賞 受賞者一覧（敬称略・五十音順）

市民の部	大賞	特定非営利活動法人 茅ヶ崎公園自然生態園管理運営委員会
	実践賞	阿部昭雄
		一般社団法人 大岡川川の駅運営委員会
		関ヶ谷市民の森愛護会
		平戸永谷川水辺愛護会
		横浜温暖化防止推進員会議
		特定非営利活動法人 楽竹会
企業の部	大賞	株式会社よこはまグリーンピース
	実践賞	カーボンフリーコンサルティング株式会社
		株式会社東芝 ストレージ&デバイスソリューション社 大船分室
児童・生徒・学生の部	大賞	フェリス女学院大学 エコキャンパス研究会
	実践賞	横浜市長三ツ沢小学校
生物多様性特別賞		特定非営利活動法人 茅ヶ崎公園自然生態園管理運営委員会



第 24 回横浜環境活動賞表彰式の様子

④ 愛護会などの支援

公園、水辺、道路などの維持活動に取り組んでいる愛護会などの団体に対して、活動費の一部助成や用具の貸出し、ノウハウの提供等の支援を実施しています。また、区ごとに交流会を実施するなど、団体相互の意見交換などを進めています。

	公園愛護会の団体数	ハマロード・サポーターの団体数	水辺愛護会の活動距離
策定時	2,417 団体	387 団体	58,198m
2014 年度	2,432 団体	404 団体	59,068m
2015 年度	2,450 団体	423 団体	59,418m
2016 年度	2,466 団体	452 団体	59,418m
目標(2017 年度)	2,457 団体	495 団体	60,198m

《公園愛護会》

市内の公園で、清掃や美化活動を自主的に行う公園愛護会へ物品や技術、愛護会費を支援しました。活動の主体が高齢者のため、健康で安全な活動を支えていく必要があります。また、活動を継続していくため、世代間の交流促進等による、次世代の担い手の確保が求められます。

《ハマロード・サポーター》

自治会、町内会や地元企業からなる自主的に構成されたボランティア団体が、身近な道路の清掃・美化活動を行い、横浜市は清掃に必要な用具の提供・交流会の開催など活動の支援を行いました。

団体支援のためのスポンサー募集やPRの強化が今後の課題となっています。

《水辺愛護会》

交流会を開催し、団体の情報共有の場を設けることや活動エリアの拡大を働きかけることにより、愛護会の育成、支援及び水辺愛護精神の高揚を図りました。

さらに、永年活動を行う団体に対して、特別表彰及び永年表彰と活動報告を行うと共に市長との「ぬくもりトーク」も実施しました。

今後も水辺愛護会の活性化を図るため、様々

な団体に水辺愛護会に関心を持ってもらう取組などを進めます。



水辺愛護会表彰式・交流会

#### ⑤ 地域での環境行動の推進

【Ⅲに掲載】

#### (4) 「学び」の輪づくり

##### ① ヨコハマ・エコ・スクール(YES)の展開

【Ⅱ-1-(6)-①に掲載】

##### ② 生物多様性でYES!

【Ⅱ-2-(1)-②に掲載】

##### ③ 「エコ活。」の推進

【Ⅱ-1-(6)-②に掲載】

##### ④ 自然体験活動の推進

自然環境や社会的資源を活用した体験活動プログラムを実施し、青少年のコミュニケーション能力向上と人間性・社会性の育成を図る取組をしています。

2016年度は、市民団体と連携した「青少年向け自然社会体験プログラム」を実施し、830人が参加しました。今後も引き続き、自然環境を楽しみながら学べる青少年向けイベントを実施します。



横浜市少年五団体と連携した体験プログラム

##### ⑤ 環境教育に先進的に取り組む学校への支援

身近な体験から持続可能な社会を考える環境教育を展開するため、環境教育実践推進校を指定しています。

2016年度は4校を指定し、これにより、2005年から

の累計は64校となりました。「地域の自然」、「校内環境」、「都市部の取組」、「海」などのテーマに沿った実践を展開し、こどもエコフォーラム等で本取組を発信しました。子どもの発表の場であるこどもエコフォーラムが継続的な取組となるよう、横浜市リサイクル事業協同組合と連携を図り、より多くの参会者と共に展開していきます。



こどもエコフォーラムの様子

##### ⑥ 動物園における環境教育

【Ⅱ-2-(1)-④に掲載】

#### (5) 横浜市役所環境行動宣言による取組の推進

##### ① 横浜市環境マネジメントシステムの推進

横浜市役所の各職場の運営、業務における環境配慮を進めるため、環境マネジメントシステムを運用しています。

2016年度も、区局総括本部ごとに環境行動目標を策定し、職員の環境に配慮した行動を推進しました。そのほか、総合環境研修を実施し、職員の環境意識の啓発を行いました。また、全区局統括本部による自己点検および6区局へのヒアリングによる内部監査を行い、各区局の環境行動の実施状況などを確認しました。

さらに、2016年度は日常の事務事業活動における環境負荷の低減や、研修の実施を重点取組とした新たな横浜市環境マネジメントシステムを構築を進め、2017年度から運用を開始します。

今後は、新たな環境マネジメントシステムの円滑な運用を進めていきます。

## 2. 環境と経済

～環境分野をツール・フィールドとした新たな展開による、市内経済の活性化と地域のにぎわいづくり～

### 総合評価

2016年度も引き続き、市内中小企業の省エネ・節電に資する設備投資への助成や成長発展分野への支援などを行いました。「横浜市成長産業立地促進助成制度」により、2016年度は20社の環境、IT企業が横浜に進出しました。

さらに、国内外の視察者のアクセスがよい北部下水道センターにおいて、水・環境インフラ及び横浜水ビジネス協議会会員企業の技術を紹介する展示物を整備し、水・環境ソリューションハブの拠点を完成させました。

今後も、市内中小企業の省エネ・節電対策への支援や公民連携による海外水ビジネスの国際展開を進めるとともに、横浜の地域資源を活かしたシティプロモーションに取り組みます。

### 2025（平成37）年度までの環境目標

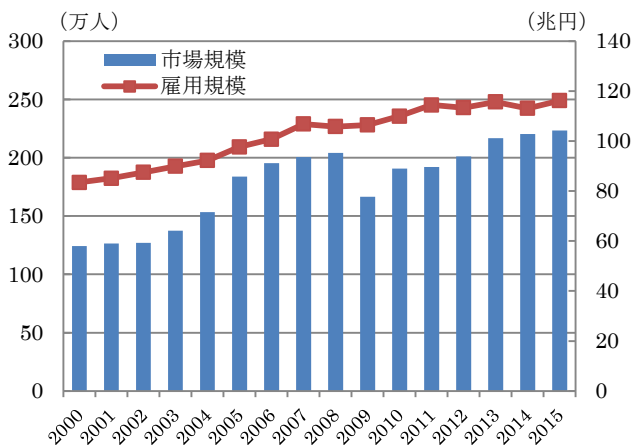
- ▶ 環境分野の技術・商品による経済活動の活発な展開により、市内経済の活性化が進み、環境分野の取組のさらなる普及・促進につながっています。
- ▶ 市内企業の環境分野への関心の高まりを応援し、支える取組を幅広く展開しています。
- ▶ 横浜の地域資源の活用によるエコツーリズムや環境技術・ノウハウの蓄積等の新たな展開が、横浜のシティプロモーションにつながっています。

2017(平成29)年度までに実施・着手する主な取組	取組方針
(1) 環境分野における需要の創出を通じたビジネスチャンスの拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小企業への省エネ・環境経営の取組を推進します。</li> <li>・家庭や民間施設、公共施設における環境配慮型機器、設備等への転換をサポートすることにより需要を創出し、ビジネスチャンスを創出します。</li> </ul>
(2) 環境分野における市内企業の技術革新（イノベーション）推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境分野における市内中小企業のイノベーションに向けた取組を支援し、成長を促進します。</li> <li>・環境関連企業の市内への誘致を推進します。</li> </ul>
(3) 地域資源を生かしたシティプロモーションの展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜が有する里山や動物園などの自然環境や、歴史的景観など地域資源を生かしたエコツーリズムの展開、環境技術をPRしたイベントの開催などを通じて、横浜のシティプロモーションにつなげます。</li> </ul>
(4) 新興国等での環境対策の支援と環境ビジネスの海外での戦略的な展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで横浜で培ってきた環境や都市づくりに関する技術・ノウハウをいかし、新興国等における都市課題の解決を支援するとともに、公民連携により、海外ビジネスを展開します。</li> <li>・国内外で連携した取組を展開します。</li> </ul>
(5) 横浜の特色ある都市農業の推進と先進的生産技術の発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等と連携した地産地消の推進や魅力ある農畜産物の普及・育成等により、活力ある都市農業を展開します。</li> <li>・市内企業が開発した先進的な農作物の栽培技術・システム(植物工場)を利用した農業経営のモデル的取組を市内で実施し、技術・システムを全国・海外に展開します。</li> </ul>

## 現状とデータ

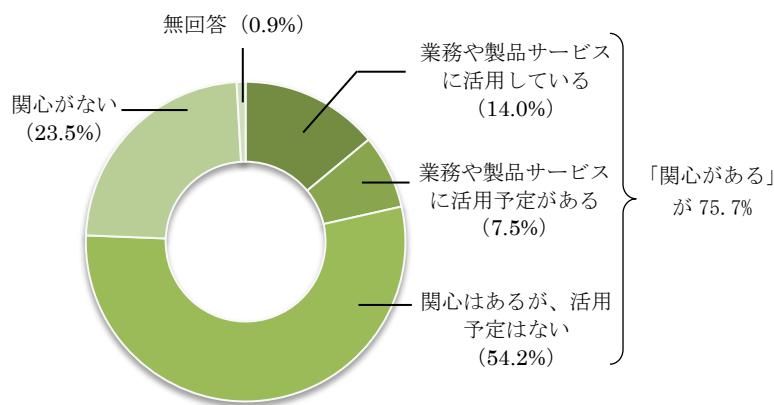
環境省の調査によると、2015年において、環境産業における市場規模は約104兆円、雇用規模は約249万人と推計されており、過去最大となっています。

現在、エネルギーマネジメントなどにおいても利用されているIoTやAI等の先端技術は、飛躍的に進歩しており、今後も市場の拡大が予想されます。市内企業の多くもこうした先端技術の活用に関心を持っており、IT産業が集積する横浜市においては、IoTやAI等の技術革新を通じて、環境負荷をおさえた新たな技術や商品の開発による経済活性化が期待されます。



国内の環境産業の市場・雇用規模の推移

出典:環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」より作成



横浜市内企業のIoTの活用状況・関心度

出典:「横浜市景況・経営動向調査 第98回(特別調査)」より作成

## 2016(平成28)年度の主な取組実績と今後の取組予定

### (1) 環境分野における需要の創出を通じたビジネスチャンスの拡大

#### ① 横浜スマートシティプロジェクトの展開

横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)とは、快適かつ低炭素な都市を目指し、市民・民間企業・市が連携しながら進めていく取組です。

2015年に設立した横浜スマートビジネス協議会において、YSCPで培った技術を基に、実証から実装への取組を進めています。

また、2016年度は横浜スマートシティプロジェクトのプロモーション動画を制作し、国内外からの視察対応や、講演等を通してPRを実施しました。

#### ② 住宅用スマートエネルギー設備の普及促進

【Ⅱ-1-(2)-①に掲載】

#### ③ 住まいのエコリノベーションの推進

【Ⅰ-3-(5)-②に掲載】

#### ④ 次世代自動車(燃料電池自動車等)の普及促進

【Ⅱ-1-(4)-①に掲載】

#### ⑤ 技術相談事業(省エネ相談)

中小企業に省エネルギーの専門家を技術アドバイザーとして派遣し、生産設備、ビル設備等の省エネア

ドバイスや省エネ計画の策定支援を行っています。

2016年度は中小企業に省エネルギーの専門家を技術アドバイザーとして38件派遣し、生産設備、ビル設備等の省エネアドバイスや省エネ計画の策定支援を行いました。

日進月歩で進む技術革新や、企業ニーズの多様化に対応できる、相談体制の整備が求められています。

引き続き、環境問題・省エネルギー分野など企業からのニーズの高い分野をはじめとする様々な相談に迅速な対応をしていきます。より多くの企業に利用していただくため、本事業の周知を効果的に行うことも必要です。団体のメールマガジンやインターネットなどを活用し、広範囲に情報発信を行っていきます。

#### ⑥ 中小製造業設備投資等助成

技術・製品の高度化、CO<sub>2</sub>削減等経営の改善や革新、競争力強化に取組む中小製造業者が行う、設備投資や工場の新築・増築等に対し、経費の一部を助成しています。

2016年度は、「エネルギー利用の効率化に資する設備投資」に対し、26件助成しました。

依然として生産設備の機能向上や省エネ化は中小製造業にとって課題となっています。引き続き、企業のエネルギー利用の効率化に資する設備投資を支援し、成長を促進します。

⑦ 中小企業融資事業(環境・エネルギー対策)

2016年度の中小企業融資事業(よこはまプラス資金 環境・エネルギー対策)の融資実績は3件で、3,353万円でした。2015年度と比べ融資実績は増加しましたが、引き続き取扱金融機関などを通じて制度を周知することで利用を促し、環境に配慮した経営に取り組む企業を支援していきます。

⑧ 京浜臨海部エリアの活性化

京浜臨海部の機能強化を図るため、京浜臨海部活性化協議会の場を活用して企業間連携によるエネルギーの効率的な利用等を促進しています。

2016年2月から運用を開始している日産自動車とJ-オイルミルズ間のエネルギー融通(蒸気供給)の取組は、“平成28年度省エネ大賞”を受賞し、こうした事例が広がるよう、他の立地企業にも周知しました。

また、日本初のバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証実験施設を新設するユーグレナに対して、企業立地促進条例の適用を認定し、環境問題の解決に取り組む企業を支援しています。

今後も事業所間のエネルギー融通について、同様の取組を推進していく必要があります。また、立地企業の意向を十分踏まえることを前提として、既存産業の集積や支援制度を活かしながら、環境・エネルギーなどの新たな成長産業の立地誘導・設備投資などを促していく必要があります。

⑨ 防犯灯や商店街街路灯などの省エネ対策の推進  
《LED防犯灯の設置》

直営工事で約1,800灯、鋼管ポールLED防犯灯ESCO事業で約17,100灯のLED防犯灯を整備しました。

引き続き2016年度に対応できなかった鋼管ポール防犯灯のLED化を図ります。

※ESCO事業(Energy Service Company)：設備の省エネルギー改修により生じる維持管理費削減分(複数年)で整備コストを捻出する事業

《商店街街路灯等の省エネ支援》

商店街省エネ型ランプ交換事業として、市内商店街による街路灯、アーチ、アーケード等の省エネ型ランプ導入を支援しています。2016年度は、街路灯ランプ交換基数290基、アーチ・アーケードランプ交換灯数178灯の導入を支援しました。

2017年8月に水俣条約が発効されたことを受け、今後も計画的に省エネ化を推進していく必要があります。



市場銀座商店街(鶴見区)



保土ヶ谷駅西口さつき会(保土ヶ谷区)

商店街省エネ型ランプ交換事業

(2) 環境分野における市内企業の技術革新(イノベーション)推進

① 横浜グリーンバレーの推進

【Ⅱ-1-(1)-③に掲載】

② 成長分野育成支援事業

環境・エネルギー、健康・医療、植物工場などの成長分野で、新たな技術・製品・サービスの開発などに取り組む中小・中堅企業に対して、新規に3件の助成を行い、全体で8件が助成対象となりました。また、助成対象企業のうち2件製品開発につなげることができ、共同記者発表を実施しました。

2016年をもって新規事業の募集は終了となり、今後は継続案件のみとなります。これまでの助成のあり方を検討し、今後の事業に反映させていきます。

③ 横浜ものづくりコーディネーター事業

市内中小企業の製品開発や販路開拓を支援するため、横浜ものづくりコーディネーターが中小企業を訪問し、技術力などを把握し、大手企業や大学等との技術連携や技術移転等の促進を図りました

2016年度は、企業の訪問件数は延べ871件で、そのうち155社に対し、他企業及び大学等の連携先を紹介しました。

中小企業の多くは、資金や専門人材などの経営資源に限りがあるため、自社だけで新たに大手企業等の連携先を探すことは困難な状況にあります。2017年度は、IoT※等を重点テーマと定めてマッチングを行うことで、新たなビジネスチャンスを提供します。また、健康・医療、環境・エネルギーの成長分野についても継続してマッチングの機会をつくります。

※IoT…Internet of Things の略

④ 横浜環境ビジネス支援事業

2016年度は、セミナーを5回実施し、横浜市内企業の展示会出展を取りまとめて横浜パビリオンとして出店しました。また、新規に環境ビジネスネットワーク事

業に参画している企業紹介を行うパンフレットを作成しました。

これまでの取組状況を踏まえ、省エネ住宅や植物工場分野についても、今後は IoT 等の技術を活用したビジネスとして統合的な支援を行っていきます。

### ⑤ 成長産業立地促進助成

本市が指定する環境・エネルギー等成長分野の市外企業等が、横浜市内に初めて進出する際に、その進出に係る経費の一部を助成する制度です。2016年度のアプローチ件数は404件、国内外での誘致イベント参加企業数100社、成長産業助成を活用した企業誘致数は20件でした。

東京都心部でオフィス床の大量供給や都市インフラ整備が予定されており、都市間の誘致の競争が厳しくなることが予想され、より積極的な誘致活動が必要です。また、規模オフィスビルやレンタルラボ等研究開発用施設の不足感があり、受け皿の確保が必要となっています。

	アプローチ件数	誘致イベント参加企業数	助成を活用した誘致件数
2014年度	323件	196社	20件
2015年度	429件	400社	10件
2016年度	404件	100社	20件
目標(2017年度, 4か年)	1,400件	500社	80件

### ⑥ 省エネ住宅の促進と市内企業の事業機会拡大

省エネ住宅ビジネスにおいて、中核となる企業を創出・育成することを目的に、未参入工務店に対するビジネス参入の啓発、先進的な技術・ノウハウを持つ業種を超えた企業、有識者の抽出及び、相互のマッチングの場の創出を促進するため、横浜市エコ住宅セミナー、EcoHouseBusiness 研究会を開催しました。これまでの取組状況を踏まえ、今後はIoT等の技術を活用したビジネスとして統合的な支援を行っていきます。

### (3) 地域資源を生かしたシティプロモーションの展開

#### ① 「横浜つながりの森」におけるエコツーリズム

各主要施設において、「横浜つながりの森」の散策マップや紹介パネルを展示し、PRを実施しました。また、「横浜つながりの森」におけるエコツーリズムを推進するため、ハイキングルートに関するルール・マナーの検討を行っており、2016年度も引き続き検討を進めました。

#### ② 公民連携による国際技術協力(Y-PORT 事業)

【I-2-(4)-①に掲載】

### ③ 動物園における広域的な広報プロモーションの展開

継続的な入園者数の確保のため、広域的な広報を行っています。2016年度は、高速道路を活用した広域的な広報(動物園 PA・SA スタンプラリーの実施、広告媒体による PR、PA 観光イベントでの PR)、大型イベント(都市対抗野球、全国都市緑化よこはまフェア PR イベント等)での PR、鉄道交通広告による PR、テレビ、ラジオ、広報誌等による PR を実施しました。



動物園 PA・SA スタンプラリー



PA 観光イベント

### ④ スマートイルミネーション横浜の開催

LED 照明をはじめとする最先端の環境技術とアートの創造性を融合させた夜景創出イベント「スマートイルミネーション横浜」の開催により、省エネ行動や温室効果ガス排出削減の PR を行っています。

2016年度は、天候に恵まれたことやメディアを通じた情報発信が充実したことで、来場者数は5日間で約20万人となりました。

フランス、中国のアーティストの招集に成功し、国内外から16組のアーティストが参加したことにより国際色豊かなアート作品を展開することができました。

参加協力団体は17団体で、蓄電池システムの企業による協力が実現し、最新の環境技術をプレゼンテーションすることができました。

2016年度からまちなか展示、ひかりの実プロジェクトは、事業体系の見直しにより実行委員会の直営ではなくなっています。緑区、泉区の2区での郊外展開も継続しており、区民に楽しんでいただけるイベントとして、定着してきています。



# I 総合的な視点による基本政策

	来場者数	参加協力団体
2014年度	18万4千人	42団体
2015年度	21万6千人	38団体
2016年度	19万9千人	17団体
目標(2017年度)	24万人	42団体



スマートイルミネーション横浜

## (4) 新興国等での環境対策の支援と環境ビジネスの海外での戦略的展開

### ① 公民連携による国際技術協力(Y-PORT 事業)

本市が有する上下水道やごみ減量化などの技術・ノウハウ及び市内企業の様々な技術を活用し、公民連携による国際技術協力を進めています。

2016年度は、46都市参加のもと第5回アジアスマートシティ会議を開催したほか、海外インフラビジネスの推進支援、民間企業・国際的な機関との連携協定、海外都市との覚書にもとづく技術協力を実施しました。また、1,158人の海外からの視察を受け入れました。

今後は、Y-PORTセンターの機能を強化し、市内企業の海外インフラビジネス展開支援をさらに推進します。また、これまでに都市間協力の覚書を締結したセブ市、ダナン市、バンコク都及びバタム市において、引き続き公民連携による技術協力を進めて新興国諸都市が抱える環境課題等の解決に貢献します。



市内中小企業の廃プラスチックリサイクルプラント(フィリピン国セブ)



廃棄物最終処分場に捨てられている廃プラスチック(フィリピン国セブ)。

### ② 横浜スマートシティプロジェクトの推進

【Ⅰ-2-(1)-①に掲載】

### ③ 公民連携による海外水ビジネスの国際展開

横浜水ビジネス協議会会員企業である横浜ウォーター株式会社等と連携し、案件の獲得を目指しています。

2016年度は、会員企業との合同調査をベトナム国ハノイ市で実施しました。さらにベトナム国ハノイ市、横浜市において技術セミナーを開催しました。

また、ベトナム、イラン、パナマ、ミャンマー、モンゴル等の海外上下水道関係者と会員企業のビジネスマッチングを実施するとともに水・環境ソリューションハブの拠点積極的に運用し、会員企業の技術をPRしました。

### ④ 国内外の都市との低炭素連携の推進

【Ⅱ-1-(5)-⑦に掲載】

### ⑤ 環境保全技術に関する国際貢献

「横浜上海友好交流事業に係る協定書」に基づき、環境保全に関する技術交流を行っています。2016年度は1月に職員3名を派遣し、浸水対策や大気環境保全などに関する技術交流を行いました。

また、九都県市首脳会議環境問題対策委員会の事業として、JICA 横浜が企画する「青年研修事業(都市環境管理コース)」に参画し、ラオス国から10名の研修生を受け入れました。横浜市からは、地方自治体における環境行政について講義を行い、各国の将来の国づくりを担う人材育成に貢献しました。

## (5) 横浜の特色ある都市農業の推進と先進的栽培技術の発信

### ① 市民や企業等との連携(地産地消)

【Ⅱ-4-(2)-⑦に掲載】

## ② 6次産業化など市内産農畜産物の付加価値を高める取組の推進

市内産農畜産物の付加価値を高める取組として、時代の変化に応じた新たな農業振興策の取組を実施するため、飲食店等のニーズと生産者とのマッチングによる6次産業化等を進めています。2016年度は、生産設備等支援(2件)を行いました。

## ③ 横浜型次世代植物工場技術の発信

「成長分野育成ビジョン」で成長・発展分野の強化戦略に位置付けられている「農商工連携」の取組の一つとして植物工場の推進を行っています。

2016年度は、7月27日～29日に東京ビッグサイトで開催された植物工場の展示会「GPEC2016」において、市内企業2社の植物工場技術の発信・PRを行いました。これまでの取組状況を踏まえ、今後はIoT等の技術を活用したビジネスとして統合的な支援を行っていきます。

### 3. 環境とまちづくり ～環境と調和・共生した魅力あるまちづくり～

#### 総合評価

都心部におけるまちづくりでは、「みなとみらい2050プロジェクト」の取組として多様な次世代交通の体験の場の実現に向けた、パーソナルモビリティを使用した実証実験『ヨコハマ未来モビリティショーケース』を実施し、環境ショーケースの実現に向けた取組として国内外へ発信しました。また、多くの観光客や市民が訪れる都心臨海部において、緑や花の良好な管理を進め、街の魅力形成・賑わいづくりにつなげています。

郊外部では、地域や民間事業者等と連携し、地域課題解決のモデルとなる持続可能な魅力あるまちづくりを推進しています。2016年度も、引き続き「環境未来都市計画」のリーディング事業として、青葉区たまプラーザ駅北側地区などの4地区で「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」を推進しました。

交通環境では、環境汚染の原因となりうる、渋滞の発生や過度のマイカー利用を防ぐため、道路ネットワークの整備や鉄道の利便性向上に向けた整備、バリアフリー化などによる歩行者や自転車利用者にとって快適な交通環境の整備を進めました。また、環境に配慮した船舶の入港を促進するための制度の設計など、横浜港を介した物流についても環境保全の取組を進めています。

また、近年増加する局地的な大雨に対応するため、河川の改修や下水道の整備などを行い、災害に強いまちづくりを進めました。

#### 2025（平成37）年度までの環境目標

- ▶ 生物多様性や地球温暖化対策と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすいまちを目指します。また、集約型都市構造への転換と、コンパクトな市街地形成を進めます。
- ▶ 徒歩や自転車、公共交通を中心とした、誰もが移動しやすく環境にやさしい交通体系を形成します。
- ▶ 建築物の多くを、地球温暖化対策や長寿命化対策などを講じた環境配慮型の建築物とします。
- ▶ 多様なエネルギー源の創出や浸水対策などのまちづくりを進めながら、災害にも強い都市を形成します。

2017(平成29)年度までに実施・着手する主な取組	取組方針
(1) <b>都心部におけるエコまちづくりの推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通などによる環境負荷が少ないまちづくりを進めるとともに、災害に強い都市機能の強化を図ります。</li> <li>・市民の憩いの場となる水辺空間の整備や、市民が実感できる緑を増やし、生き物を身近に感じられる豊かな環境のあるまちづくりを進めます。</li> </ul>
(2) <b>コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道駅周辺について、地域の拠点として都市機能の強化を図るとともに、緑化や良好な景観形成などにより、豊かな環境のあるまちづくりを進めます。</li> <li>・市街地の拡散を抑制しつつ、駅前などの拠点と緑豊かな郊外住宅地が地域交通等につながり、快適で利便性の高いコンパクトなまちを形成します。</li> </ul>
(3) <b>つながりの海(まちづくりと連携した海づくり)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺のまちづくりと連携して、浅海域を利用した海づくりを推進します。</li> <li>・海の資源を活用した水質浄化や地球温暖化対策などを進めます。</li> </ul>
(4) <b>人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流体系の形成</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通ネットワークの形成により環境負荷低減を進めます。</li> <li>・過度なマイカー利用を抑制し公共交通の利用を促進します。</li> <li>・徒歩や自転車による快適で楽しい交通環境を整備します。</li> <li>・環境配慮型の自動車の普及やインフラの整備を図ります。</li> <li>・横浜港の低炭素化を進めます。</li> </ul>
(5) <b>環境に配慮した建築物の普及</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境性能や利便性の高い建築物を増やします。</li> <li>・公共建築物の省エネ対策を進めます。</li> </ul>
(6) <b>多様なニーズに対応できる快適な公園の整備</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ニーズの反映やまちづくりとの連携などにより、子育て支援や健康づくり、都心部のにぎわいづくりに貢献する場としてみどり豊かな環境整備を進めます。</li> </ul>
(7) <b>安心して生活するための下水道・河川の浸水対策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水幹線、河川の基盤整備とともに、浸水の恐れがある地区の情報提供を行うなど、総合的な浸水対策を推進し、災害に強いまちを形成します。</li> </ul>

## 現状とデータ

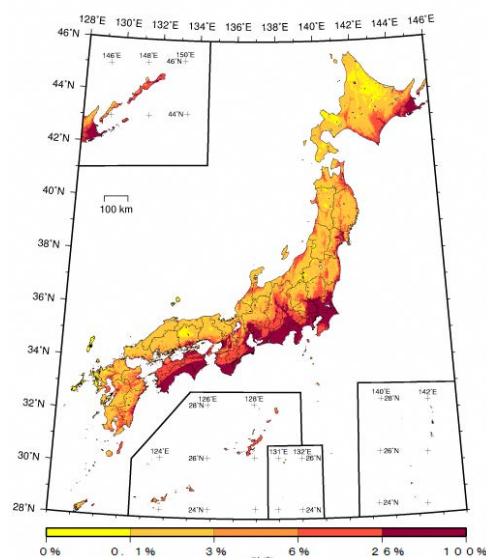
全国地震動予測地図 2017 年版（地震調査研究推進本部：文部科学省）によると、横浜市が 30 年以内に震度 6 弱以上の地震に見舞われる確率は 81% と予測されており、今後、大規模な地震の発生が想定されます。加えて、近年、気候変動に伴う局地的な大雨が増加傾向にあり、市域内においても浸水等の被害が発生しています。

こうした現状から、自然災害のリスクに対する防災・減災への社会的要請が高まっています。

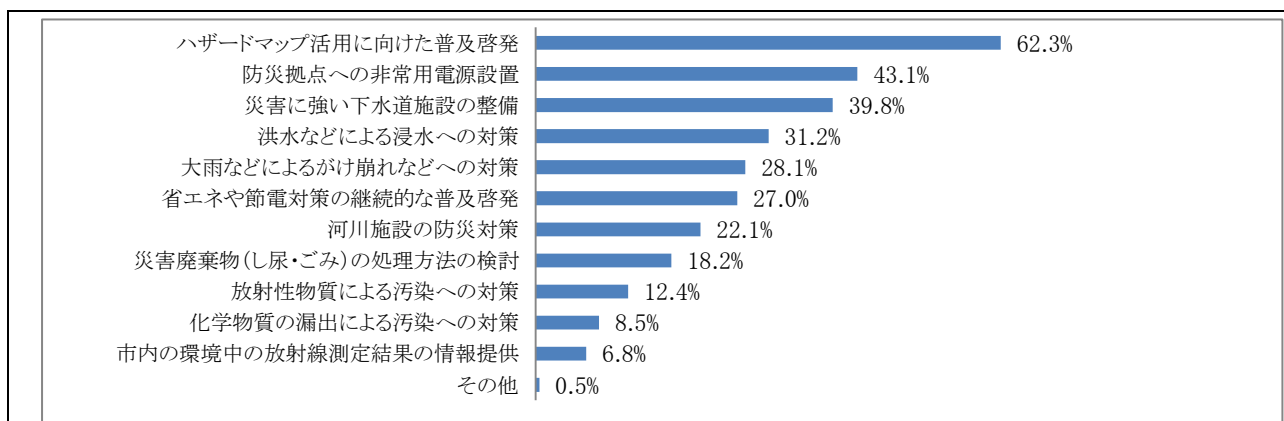
### 確率論的地震動予測地図：確率の分布

今後 30 年間に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率  
(平均ケース・全地震)

出典：地震調査研究推進本部「全国地震動予測地図 2017 年版」



2017(平成 29)年に実施した「環境に関する市民意識調査」では、今後、防災・減災の取組として優先的に環境施策で取り組むべきと思うこととして、ハザードマップの普及啓発に対する要望が最も高く、次いで非常用電源設置や災害に強い下水道施設の整備となっています。今後、ハードとソフトの両面から防災・減災につながる環境施策に取り組む必要があります。



今後、防災・減災の取組として優先的に環境施策で取り組むべきと思うこと(あてはまるもの3つ回答)

出典：「平成 29 年度 環境に関する市民意識調査」

## 2016（平成 28）年度の主な取組実績と今後の取組予定

### (1) 都心部におけるエコまちづくりの推進

#### ① エキサイトよこはま 22 における環境に関する取組の推進

「エキサイトよこはま 22」は、国際都市の玄関口としてふさわしいまちづくりを進めるための指針となる計画で、横浜駅周辺地区において、更なる国際化や環境問題への対応、駅としての魅力向上、災害時の安全性確保などに取り組んでいます。

2010(平成 22)年度から計画実現に向けた取組がスタートし、身近な空間での緑地整備、再生可能エネ

ルギー等の積極的な導入などを進めています。

2016 年度は、東口のエネルギー面的利用想定エリア内建物所有者にヒアリングを行うとともに事業予定者への参画意向確認を行うことで、対象想定エリアの絞り込みを行いました。

#### ② みなとみらい 21 地区における環境取組の推進 《みなとみらい 2050 プロジェクトの推進》

「みなとみらい 2050 プロジェクト」では、みなとみらい 21 地区において、地球温暖化対策やBLCP

## I 総合的な視点による基本政策

(業務・生活継続計画)への対応など、新しい要素をとり入れたスマートなまちづくりについて検討しており、生物多様性に配慮した都市構造の実現を目指しています。

2016年度も引き続き、みなとみらい21地区を中心に5つの公民連携プロジェクトチームで推進しました。

アクションプランの実現に向け、引き続き地元企業・団体等が主体となったコンソーシアムによる取組を進めます。

### 《みなとみらい21 中央地区の公共空間への緑化》

歩道の街路樹の改修など、公共空間の緑化に取組み、働く方、訪れる方等にとって快適なまちづくりを進めています。2016年度はみなとみらい4号線及び横浜美術館の緑化を進めました。

### ③ 横浜スマートシティプロジェクトの推進

【Ⅱ-1-(1)-①に掲載】

### ④ 都心臨海部の緑花による賑わいづくり

多くの観光客が訪れる都心臨海部(みなとみらい21地区、山下地区を中心としたエリア)において、来訪者の回遊性向上や生物多様性確保の観点から、公共施設を中心に緑や花により空間を演出しています。また、質の高い維持管理を集中的に展開し、街の魅力形成・賑わいづくりにつなげています。

2016年度は、緑花の維持管理として、山下公園、港の見える丘公園、新港中央広場など8か所において、緑や花の良好な管理を進めました。引き続き、緑と花のネットワーク形成を目指しながら整備を進め、併せて質の高い管理にも取り組んでいきます。



港の見える丘公園(中区)



山下公園(中区)

## (2) コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり

### ① 鉄道駅周辺の拠点整備

駅を中心とした地域の拠点として、駅前広場、歩行者空間、緑化空間などの豊かな環境の整備を進めています。

	鉄道駅周辺の拠点整備
策定時	事業中5地区
2014年度	事業中6地区
2015年度	完了2地区、事業中6地区
2016年度	7地区事業中、2地区完了
目標(2017年度)	完了3地区(4か年)、事業中8地区(2017年度)

### ② 地域まちづくりの誘導・推進

地区計画等を活用したまちづくりの誘導や、市民発意のまちづくり活動・施設整備への助成等の支援を行うことで、身近な緑の保全や整備などを含む地域の魅力向上や課題解決に向けたまちづくりを推進しました。

	地域まちづくりの支援件数
策定時	10件
2014年度	11件
2015年度	13件 (地区計画3件、地域まちづくりプラン5件、地域まちづくりルール2件、ヨコハマ市民まち普請事業3件)
2016年度	10件 地区計画4、建築協定1、まちづくり協議1、地域まちづくりプラン1件、ヨコハマ市民まち普請事業3件
目標(2017年度、4か年)	40件

### ③ 超高齢化対応等を踏まえた住環境などの充実

地域や民間事業者等と連携し、地域課題解決のモデルを生み出し、持続可能な魅力あるまちづくりを推進しています。また、コンパクトなまちの形成に向けて、駅周辺への機能集約や市街地の拡散抑制等を視野に入れ、土地利用誘導手法などを検討しています。

2016年度も引き続き「環境未来都市計画」のリーディング事業として、青葉区たまプラーザ駅北側地区、磯子区洋光台周辺地区、緑区十日市場町周辺地域、相鉄いずみ野線沿線地域の4地区で「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」を推進しました。

郊外住宅地の課題は、モデルプロジェクト実施地区に限らず、市内全域に共通する課題です。これらの課題に対応し、横浜が更なる成長を図っていくために、4つの地域での取組を更に充実させていくとともに、取組成果をもとに、さらに、市内の多くの住宅地への普及展開を図ります。



美しが丘一丁目イメージパース

### (3) つながりの海（まちづくりと連携した海づくり）

#### ① 京浜臨海部の海づくり

生物多様性に関する取組のためにモデル的に人工干潟を設置し、維持管理や台風時の波の影響等の課題を確認し、2016年度に取組を完了しました。

維持管理や波の影響等を考慮して、海づくりを進める必要があります。

#### ② 都心臨海部の海づくり

山下公園前において生物生息環境の改善に向けた浅場造成による整備を民間企業との共同研究にて実施したほか、世界トライアスロン大会のEXPO等のイベントに参加し、海の水質浄化等の事業をPRしました。今後は水質浄化能力の定量化と整備指針のとりまとめを進めていきます。

また、自動車道護岸沿いの実験箇所では、これまで見られなかった生物や未成魚が確認されています。今後も引き続き、効果検証を行っていきます。

#### ③ 金沢区野島海岸周辺の海づくり

野島海岸で市民団体と連携したイベントを後援、出展参加し、海域の生物による水質浄化実験や海に関する工作などを通じて海の環境に対する啓発を行いました。

また、市民活動団体と協働した体験プログラム(参加者数:567人)を実施したほか、野島青少年研修センターでの自然体験プログラム(参加者数:12,797人)の提供を行い、環境活動の啓発を行いました。

引き続き、自然環境を楽しみながら学べる青少年向けイベントを実施します。併せて市民団体との連携を今後も継続していきます。

#### ④ 金沢区白帆地区の海づくり

東京湾再生推進会議海域対策分科会主催「東京湾 UMI プロジェクト」により、アマモ場の再生活動に積極的に取り組んで頂ける企業と協働でアマモの再生活動を進めています。

2016年度も引き続き、各参加団体がアマモの播種、花枝採取、自然学習イベントを実施しました。今後は他の実施場所の検討も進めていきます。

#### ⑤ 「横浜ブルーカーボン」の推進

海藻や海水熱利用など、海洋資源を活用した温暖化対策プロジェクト「横浜ブルーカーボン」を推進しています。

2016年度は、海洋資源を活用した温暖化対策の調査・検討や経済的価値への転換(カーボン・オフセット)、クレジットスキームを検討しました。また、カーボン・オフセットの独自制度の運用を開始しました。

カーボン・オフセット制度の運用に伴う課題抽出・クレジット量の拡大に向けた検討を進めるとともに、市民にわかりやすい取組を進めていく必要があります。

事業の広報、環境啓発イベント	開催時期
わかめ植付けイベント	12月
ブルーカーボン・シンポジウム	3月
世界トライアスロンシリーズ横浜大会(5月開催)及びシーサイドトライアスロン大会(9月開催)等で排出されたCO <sub>2</sub> のオフセット実施者の認証及び証書授与	3月
わかめ収穫イベント	3月



わかめ収穫イベント

### (4) 人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流体系の形成

#### ① 交通ネットワークの整備による環境負荷低減

##### 《神奈川東部方面線の整備》

「相鉄・JR直通線」(西谷～羽沢間)は、引き続き西谷駅や羽沢駅、JR線との接続部である横浜羽沢駅構内改修工事のほか軌道、建築、機械、電気的设计及び工事を進めました。「相鉄・東急直通線」(羽沢～日吉間)は、用地取得を進めると共に、羽沢トンネルの掘削など羽沢駅から日吉間の全区間において、本格的に工事を実施しました。

##### 《交通政策審議会答申路線の事業化検討》

高速鉄道3号線の延伸について、事業化に向けた基礎的な調査や、横浜環状鉄道等について事業性の検討を行うなど、より充実した鉄道ネットワークの構築に向けた検討を進めました。

# I 総合的な視点による基本政策

## 《鉄道駅の利便性向上》

駅機能強化および利便性向上のため、関内駅北口および周辺整備事業を実施しています。

2016年度は、駅舎改良工事における駅舎部分の建築工事が概ね完了し、2017年4月に新駅舎の供用を開始しました。



関内駅北口 新駅舎完成イメージ

## 《横浜環状道路等の整備》

周辺環境に配慮した横浜環状道路や幹線道路網による道路ネットワークの整備、交差点改良等を進め、渋滞の解消により温室効果ガスの削減につなげています。

2016年度は横浜環状道路の整備推進、幹線道路の整備(2.83km)、地域道路の整備(道路改良工事)(0.34km)を進めました。



横浜環状北西線横浜青葉 IC・JCT(仮称)(青葉区下谷本町)

## ② モビリティマネジメントの推進

過度にマイカーに頼る生活から、徒歩、自転車、公共交通を中心とした多様な交通手段を適度に利用する生活への転換を促す取組である「モビリティマネジメント」を進めています。

2016年度は交通手段と地球温暖化との関係や、バスのバリアフリーを学ぶ出前授業を小学校6校で実施したほか、旭区、瀬谷区、泉区、栄区、金沢区のバスマップを更新しました。また、交通局と連携した小学生向けポスターコンクール開催、啓発グッズの配布、公共交通の利用促進に繋がるシンポジウム開催などを行いました。



啓発カレンダー

## ③ 地域交通サポートの推進

地域の公共交通を維持・充実するため地域交通サポート事業による取組を進め、新たなバス路線の導入・再編に向けた地域の取組を支援しています。

2016年度で、取組支援地区は27地区となりました。地域の公共交通の維持・充実が図られるよう、地域交通サポート事業をはじめとした様々な手法を活用し、取組を推進します。

## ④ 徒歩や自転車による快適で楽しい交通環境の整備《まちのバリアフリー化》

まちのバリアフリー推進事業等を通じて、誰もが安全に、そして快適に移動できる歩行者空間を整備しています。

2016年度は、延長4.1kmで道路のバリアフリー化整備が完成し、累計の整備延長は37.6kmとなりました。

	バリアフリー化整備延長
策定時	27.8km
2014年度	3.4km(累計31.3km)
2015年度	2.2km(累計33.5km)
2016年度	4.1km(累計37.6km)
目標(2017年度、4か年)	8.0km(累計35.8km)



まちのバリアフリー化(本郷台駅周辺地区)

### 《都心部コミュニティサイクル事業》

2014年4月から横浜都心部コミュニティサイクルを本格実施し、会員登録数、利用回数ともに順調に増加しています。

2016年度は、自転車の貸出・返却拠点（ポート）を2箇所増設し、2017年3月末付で46箇所となり、コミュニティサイクルの利便性が向上しました。また、利用促進に向けた広報等の取組みにより、登録者数が16,067人増加し、2017年3月末付で54,946人となりました。



ベイバイク ポスター

### 《自転車通行空間の整備》

環状4号線（泉区）において自転車レーンを860m、国際大通り（中区）において車道混在型（矢羽根型）を1,330m整備しました。

今後の課題として、駅周辺などの自転車が集中するエリア内へ面的整備があげられます。モデル駅を2駅選定し、「自転車通行空間整備実行計画」を策定予定です。

	自転車レーンの整備
策定時	12.8km
2014年度	3.9km(累計 16.7km)
2015年度	1.72km(累計 18.42km)
2016年度	2.19km(累計 20.61km)
目標(2017年度)	8.0km(累計 20.8km)



車道混在型(矢羽根型)(国際大通り(中区))

### ⑤ 次世代自動車(燃料電池自動車等)の普及促進

【Ⅱ-1-(4)-①に掲載】

### ⑥ 超小型モビリティなど次世代交通の推進

【Ⅱ-1-(4)-②に掲載】

### ⑦ 横浜港の低炭素化

横浜市では、横浜港港湾計画(2014年12月改訂)において、エネルギー利用の効率化、低炭素化、災害時における事業継続性の確保等の港のスマート化に取り組んでいくこととしています。

#### 《荷役機械や船舶からのCO<sub>2</sub>排出削減》

環境に配慮した船舶の入港を促進する制度(入港料を減免するインセンティブ制度)について、制度設計や諸手続きを行いました。(2017/4/1開始)

#### 《「ゆっくり走ろう!横浜港」の推進》

2016年度は10社に対し、グリーン経営認証の取得補助を実施しました。

引き続き、港湾関係者の理解を得ながら、事業を推進していきます。

#### 《「グリーン物流」の推進》

2016年度は主に東日本からの内航船の増便が図られました。

グリーン物流の定着・推進のため、今後も継続して取組みを進める必要があります。

#### 《トラック輸送の円滑化》

国が主体となって進めているICTを活用したコンテナ輸送効率化策の検討に参画しました。今後も継続して取組んでいく必要があります。

#### 《臨港道路網の整備》

南本牧ふ頭連絡臨港道路が2017年3月に開通しました。臨港道路網の渋滞解消により、温室効果ガスの削減につなげます。

#### 《省エネ、節電の推進》

コンテナヤードにおけるLED照明機器の現地試験を行い、消費電力の抑制や荷役作業への安全性等を確認しました。今後の設備更新の機会を捉え、LED照明等の導入を進めていきます。

#### 《水素エネルギーの利活用の推進》

2015年度に導入した自立型水素燃料電池システム(東芝製 H<sub>2</sub>One)に接続する太陽光発電設備を設置し、CO<sub>2</sub>フリー水素を活用したシステムの運転を開始しました。また、自立型水素燃料電池システムの運転状況等を遠隔で確認するためのWEB監視システムを開発しました。

さらに地域の蓄電池を一つの発電所のように使う「仮想発電所(バーチャルパワープラント)」の取組に、自立型水素燃料電池システムも参加しました。

今後CO<sub>2</sub>フリー水素による運転を開始した自立型水素燃料電池システムについて、電力ピークカットや災害時の活用方法について検証を進めてい



## I 総合的な視点による基本政策

きます。

### 《民間事業者への啓発等》

東京湾大感謝祭等のイベントにおいて、ブース出展を行い、民間事業者、団体等と行う取組の紹介・PRを実施しました。

## (5) 環境に配慮した建築物の普及

### ① 環境配慮型建築物の推進

環境にやさしい建物を普及させるため、「CASBE E横浜(横浜市建築物環境配慮制度)」に基づき届け出られた建築物環境配慮計画(建築物の計画において環境に配慮した取組を自己評価したもの)をホームページで公表しています(届出は、2,000㎡以上の建築物は義務、戸建て住宅を含むその他の建築物は任意)。また、長期優良住宅や低炭素建築物の普及にも取り組んでいます。

2016年度は、CASBEE 横浜等の普及のためのセミナー講習会等を4回開催したほか、長期優良住宅認定2,181件、低炭素建築物認定72件の申請を受理しました。

### ② 住まいのエコリノベーションの推進

既存住宅を建て替えずに、“省エネ”かつ“健康”な住まいの基本となる、室内温度差の少ない住宅の普及を目指し、住宅全体の断熱性の確保につながるエコリノベーション工事等を行おうとする住宅所有者に対して、要する費用の一部を助成する「エコリノベーション補助制度」を実施しています。

2016年度は一戸建て住宅12件、共同住宅等2件のエコリノベーションを実施しました。また、市内建設工事業者や自宅の改修、住替えを考えている方、空き家・空き室の活用を考えたい方などを対象に、「よこはまエコリノベーション・アカデミー」を開催し、環境性能や住宅の機能・価値を高めるエコリノベーションについて学ぶ場としました。



よこはまエコリノベーション・アカデミー 開催状況

## ③ 公共建築物の省エネ化の推進

### 《省エネ改修の推進》

公共建築物の更なる省エネ化を推進するため、民間のノウハウを活用して設備の省エネ改修を行う ESCO 事業や、長寿命化対策工事に省エネ要素をプラスする改修を実施しています。

2016年度は ESCO 事業の公募数は1施設、省エネルギー改修施設数は18施設でした。

今後、ESCO 事業では、従前の老朽化した設備機器更新に着目した ESCO 事業に加え、今まで以上に温室効果ガス削減に着目した事業展開を図ります。

### 《木材利用の促進》

公共建築物の木材利用促進として、港南区総合庁舎1階区民ホール、エスカレーターにおいて地域材を用いた不燃木天井による木質化整備や、すすき野地域ケアプラザ新築工事での木造化(2階部分)整備などを実施しました。

また、木材利用の一層の推進を図るため、建築実務者を対象とした研修会を開催するなど、啓発活動を実施しました。(木材利用促進研修会3回開催、子どもアドベンチャーへの出展、環境教育出前講座の実施)。

より一層の木材利用の促進を図るため、公共建築物においては木造、木質化を推進するとともに、引き続き木材利用促進啓発活動を実施していきます。



すすき野地域ケアプラザ新築工事での木造化(2階部分)整備

## ④ 民有地における緑化の助成

【Ⅱ-3-(2)-①に掲載】

## コラム

## ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進

市内でのZEHの普及に向け、経済産業省「ZEHロードマップ」の要件を満たし、かつCASBEE 横浜[戸建]の一定の要件を満たす新築一戸建て住宅に対して、設備機器費の一部を助成する「ZEH普及促進補助制度」を実施しています(2016年度の補助実績は7件)。

また、「住まいの新築を考えている方」や「市内で住宅の新築を手がけている設計者・施工者の方」などを対象に、ZEHについて学ぶ場となる「よこはまZEH・アカデミー」を計5回開催しました。



ZEHとは・・・

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを旨とした住宅

## (6) 多様なニーズに対応できる快適な公園の整備

## ① 魅力ある公園の新設・再整備

地域のニーズを反映した公園の再整備を進めています。

2016年度は、子育て支援や健康づくりなどの場、防災や生物多様性の保全など様々な役割を担う公園の整備(新設・再整備)を58か所進めました。

子育てや健康づくりの場、防災や生物多様性の保全などの様々な役割を高めるよう、再整備や公園が不足している地域での身近な公園の整備を進めます。

	新設・再整備公園数
2014年度	57か所
2015年度	74か所
2016年度	58か所
目標(2017年度, 4か年)	320か所

## ② 土地利用転換に対応した大規模な公園の整備

米軍施設の跡地利用など大規模な土地利用転換の機会を活用し、公園の整備を進めています。

2016年度は、(仮称)鶴見花月園公園について、既存建築物の取り壊し及び基盤整備等を実施しました。公園の早期公開に向け、施行者であるURや関係区局との連携強化を図る必要があります。

(仮称)舞岡町公園については、説明会の開催など都市計画手続を推進しました。今後、隣接する新墓園と連携しながら事業を進める必要があります。

(仮称)小柴貯油施設跡地公園については、公園整備に向けた実施設計を進めるとともに、説明会の開催など都市計画及び環境影響評価手続を推進しました。都市計画決定後は、2020年度までの一部公開に向けて土壌汚染対策、海食崖及び地下タンク埋戻し等の工事を進める必要があります。

## ③ 都心臨海部の緑花による賑わいづくり

【I-3-(1)-④に掲載】

## (7) 安心して生活するための下水道・河川の浸水対策

## ① 下水道の整備

市域全体で時間当たり約60mmの降雨を原則として雨水幹線整備を進め、当面「自然排水区域」については時間当たり約50mm、「ポンプ排水区域」については時間当たり約60mmの降雨に対する雨水幹線整備を進めています。

2016年度は、時間当たり約50mmの降雨における雨水幹線の整備率を65.9%、約60mmの降雨における雨水幹線の整備率を62.5%としました。

横浜市下水道事業「中期経営計画2014」に従い計画的に事業を進めます。

	時間当たり約50mmの降雨における雨水幹線の整備率	時間当たり約60mmの降雨における雨水幹線の整備率
策定時	65.1%	56.7%
2014年度	65.9%	60.8%
2015年度	65.9%	62.5%
2016年度	65.9%	62.5%
目標(2017年度)	66.4%	63.1%

## ② 浸水予測情報の周知

浸水の恐れがある地区の情報を市民に提供するための内水ハザードマップを18区に分けて公表しています。

2016年度は防災講演会、出前講座における講師をおこない、内水ハザードマップの浸透拡大に向けた取り組みを実施しました。今後も内水ハザードマップの浸透拡大に向けた取り組みを引き続き実施していきます。

## I 総合的な視点による基本政策

### ③ 河川の整備

市内を流れる一級、二級、準用河川のうち、主要な28河川、延長約85kmの区間について、時間当たり約50mmの降雨に対応することを目標に河川の護岸整備等を推進しています。想定氾濫区域面積を、2017年度末までに540haまで削減することを目標に取組を進めており、2016年度は名瀬川の改修を完了したため、想定氾濫区域面積が558haとなりました。



阿久和川 慶林橋架替え

